



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	33,169	△0.0	3,317	△18.7	3,028	△31.3	934	△74.4
2022年6月期第2四半期	33,184	2.9	4,078	△22.7	4,408	△11.1	3,654	△13.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 △1,216百万円 (-%) 2022年6月期第2四半期 4,042百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	5.42	5.36
2022年6月期第2四半期	18.50	18.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	116,649	85,558	72.9
2022年6月期	116,730	90,930	77.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 85,024百万円 2022年6月期 90,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年6月期の期末配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	179,749,700株	2022年6月期	179,749,700株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	9,244,065株	2022年6月期	6,518,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	172,594,022株	2022年6月期2Q	197,562,484株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式（2023年6月期第2四半期：8,786,938株、2022年6月期：5,967,838株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高33,169百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益3,317百万円（同18.7%減）、経常利益3,028百万円（同31.3%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損620百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益934百万円（同74.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム・アニメ領域においては、既存スマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」のコンテンツ拡充及びコミュニケーション機能拡充を進めるとともにグローバル展開を進めてまいりました。また、コマース・DX領域においては、メディア力強化とSaaS機能強化及び企業のDX支援を進めてまいりました。

ゲーム・アニメ領域のアプリゲームが堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31,663百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益3,267百万円（同10.4%増）となりました。

②投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社出資ファンドにおける保有株式の売却による収益が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,506百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益50百万円（同95.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は116,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少致しました。流動資産は101,080百万円（前連結会計年度末比877百万円増）となり、主な増加要因は「現金及び預金」及び「営業投資有価証券」がそれぞれ8,364百万円、2,406百万円減少した一方、「金銭の信託」が12,000百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,568百万円（同958百万円減）となり、主な減少要因は投資その他の資産の「その他」及び「投資有価証券」がそれぞれ931百万円、429百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては31,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,291百万円増加致しました。流動負債は14,439百万円（同1,535百万円減）となり、主な減少要因は「未払金」が804百万円増加した一方、「未払法人税等」及び「その他」がそれぞれ1,446百万円、861百万円減少したことによるものであります。固定負債は16,651百万円（同6,826百万円増）となり、主な増加要因は「その他」が873百万円減少した一方、「社債」が7,700百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、85,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,371百万円減少致しました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」及び「利益剰余金」がそれぞれ2,131百万円、966百万円減少し、また、「自己株式」が2,239百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末は72.9%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当第2四半期連結会計期間末は700.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ3,635百万円増加し、残高は70,260百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、454百万円（前年同期は5,795百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,861百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益2,410百万円及び未払金の増加911百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、278百万円（前年同期は3,907百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出500百万円及び有形固定資産の取得による支出393百万円があった一方、敷金の回収による収入1,180百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,277百万円（前年同期は37,544百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,414百万円及び配当金の支払による支出1,969百万円があった一方、社債の発行による収入7,700百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,624	46,260
受取手形、売掛金及び契約資産	7,754	7,063
未収入金	1,567	1,642
営業投資有価証券	22,215	19,808
金銭の信託	12,000	24,000
その他	2,044	2,306
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	100,203	101,080
固定資産		
有形固定資産	2,361	2,610
無形固定資産		
その他	13	9
無形固定資産合計	13	9
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	9,064
繰延税金資産	716	866
その他	4,255	3,323
貸倒引当金	△313	△305
投資その他の資産合計	14,151	12,948
固定資産合計	16,526	15,568
資産合計	116,730	116,649
負債の部		
流動負債		
未払金	6,091	6,896
未払法人税等	2,485	1,039
賞与引当金	850	562
拠点再編費用引当金	16	—
契約負債	4,657	4,930
その他	1,873	1,012
流動負債合計	15,975	14,439
固定負債		
社債	8,000	15,700
その他	1,824	951
固定負債合計	9,824	16,651
負債合計	25,800	31,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	86,320	85,353
自己株式	△3,690	△5,930
株主資本合計	85,094	81,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,291	3,160
為替換算調整勘定	—	△24
その他の包括利益累計額合計	5,291	3,135
新株予約権	490	476
非支配株主持分	53	57
純資産合計	90,930	85,558
負債純資産合計	116,730	116,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,184	33,169
売上原価	14,364	14,372
売上総利益	18,820	18,797
販売費及び一般管理費	14,741	15,479
営業利益	4,078	3,317
営業外収益		
受取利息	4	51
受取配当金	2	54
為替差益	394	—
その他	9	8
営業外収益合計	410	115
営業外費用		
支払利息	25	59
支払手数料	53	50
為替差損	—	250
その他	1	44
営業外費用合計	80	404
経常利益	4,408	3,028
特別利益		
投資有価証券売却益	9	3
関係会社株式売却益	—	3
違約金収入	754	—
その他	10	—
特別利益合計	775	6
特別損失		
固定資産除却損	9	2
減損損失	36	—
投資有価証券評価損	9	620
その他	—	0
特別損失合計	55	624
税金等調整前四半期純利益	5,127	2,410
法人税等	1,470	1,471
四半期純利益	3,657	939
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,654	934

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,657	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	△2,106
為替換算調整勘定	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△278	△24
その他の包括利益合計	385	△2,155
四半期包括利益	4,042	△1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,039	△1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,127	2,410
減価償却費	221	145
減損損失	36	—
のれん償却額	41	—
受取利息及び受取配当金	△7	△106
支払利息	25	59
為替差損益(△は益)	△249	414
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	9	620
違約金収入	△754	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,396	691
未収入金の増減額(△は増加)	231	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△10
預け金の増減額(△は増加)	3,131	△13
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,521	△650
前払費用の増減額(△は増加)	△138	△178
長期前払費用の増減額(△は増加)	△176	△279
未払金の増減額(△は減少)	△333	911
未払費用の増減額(△は減少)	138	140
未払消費税等の増減額(△は減少)	390	△662
前受金の増減額(△は減少)	1,186	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△288
拠点再編費用引当金の増減額(△は減少)	△62	△16
その他	191	△149
小計	6,066	3,231
利息及び配当金の受取額	7	109
違約金の受取額	754	—
利息の支払額	△25	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,007	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,795	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△393
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△500
投資有価証券の売却による収入	2	3
関係会社株式の売却による収入	47	47
敷金の差入による支出	△429	—
敷金の回収による収入	0	1,180
その他	△8	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,907	278

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	7,700
自己株式の取得による支出	△34,886	△2,414
配当金の支払額	△2,634	△1,969
その他	△23	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,544	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,409	3,635
現金及び現金同等物の期首残高	94,824	66,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,415	70,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月22日開催の取締役会決議に基づき「役員報酬B I P信託」を導入し、当第2四半期連結累計期間において自己株式3,000千株を取得しました。この結果、自己株式が2,414百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。